



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 市川 智 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,228	△1.5	1,811	41.3	2,247	42.4	1,479	56.5
28年3月期	24,590	3.3	1,281	52.3	1,578	2.7	945	△7.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,889百万円 (266.5%) 28年3月期 515百万円 (△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.96	—	4.3	5.4	7.5
28年3月期	49.18	—	2.8	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 158百万円 28年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,442	34,899	82.2	1,815.10
28年3月期	40,722	33,347	81.9	1,734.26

(参考) 自己資本 29年3月期 34,892百万円 28年3月期 33,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,272	△93	△337	8,084
28年3月期	2,763	△980	△289	5,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	30.5	0.9
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	384	26.0	1.1
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.0	

(注) 29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	3.3	900	△13.7	1,100	5.3	700	7.4	36.41
通期	25,000	3.2	1,700	△6.2	1,900	△15.5	1,200	△18.9	62.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	22,000,000株	28年3月期	22,000,000株
29年3月期	2,776,596株	28年3月期	2,775,089株
29年3月期	19,223,901株	28年3月期	19,225,658株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復を続けました。海外経済については、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題、韓国の政情不安といった要因を抱え、依然として不確実性が大きい状態です。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客満足度の高い新製品開発上市や新規需要の開拓に努めるとともにグローバル展開の強化を推進し、また、製造経費の削減等の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242億28百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益18億11百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益22億47百万円（前年同期比42.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億79百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び環境配慮型下地塗料の拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」と、大型車両や産業機械等に適した環境配慮型2液アクリルポリウレタン塗料の拡販に努め、大型車両の分野は堅調に推移しましたが、ノンフリート等級制度改定や衝突安全装置の普及等による修理入庫数減少の影響を補いきれず、売上高は前年同期を下回りました。

②建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、ご好評をいただいておりますシリコン樹脂系塗料「ハイパービルロックセラ」や「ユメロック」シリーズに加え、昨年4月上市の弱溶剤2液型フッ素樹脂塗料「サンフロンUV」を基軸とした高付加価値製品の拡販に努め、好調に推移しましたが、市況の冷え込みは大変厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

③工業塗料分野

塗料分野では鋼製家具、什器等を中心に環境対応品の粉体塗料の新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実なる需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年同期並みとなりました。

④家庭塗料分野

主力のエアゾール製品が高性能サビ止めスプレーを中心に回復基調にあり、また、簡易防水型床用塗料等が堅調に推移しましたが、市況の冷え込みを補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の合計は、424億42百万円（前年同期407億22百万円）となりました。

流動資産は、234億44百万円（前年同期217億19百万円）となりました。

固定資産は、189億98百万円（前年同期190億2百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、75億43百万円（前年同期73億75百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、348億99百万円（前年同期333億47百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.2%（前年同期81.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億42百万円増加し、当連結会計年度末には80億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億72百万円（前年同期は27億63百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益21億37百万円、減価償却費10億92百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同期は9億80百万円の使用）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億45百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億37百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の新政権の政策動向等の不透明な部分もありますが、企業収益の改善を中心として引き続き緩やかな上昇を続けることが予想されます。

この様な環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高250億円（前年同期比3.2%増）、営業利益17億円（前年同期比6.2%減）、経常利益19億円（前年同期比15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前年同期比18.9%減）を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,042	12,284
受取手形及び売掛金	5,811	5,636
電子記録債権	361	357
商品及び製品	3,229	3,126
仕掛品	488	510
原材料及び貯蔵品	1,267	1,121
繰延税金資産	186	183
その他	335	226
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	21,719	23,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,213	16,357
減価償却累計額	△11,702	△11,954
建物及び構築物 (純額)	4,511	4,402
機械装置及び運搬具	16,545	16,636
減価償却累計額	△14,079	△14,347
機械装置及び運搬具 (純額)	2,465	2,288
土地	7,888	7,871
建設仮勘定	90	83
その他	2,364	2,488
減価償却累計額	△2,063	△2,116
その他 (純額)	301	372
有形固定資産合計	15,257	15,018
無形固定資産		
ソフトウェア	211	138
その他	63	61
無形固定資産合計	275	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	3,302
長期貸付金	106	87
繰延税金資産	140	56
その他	531	366
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,470	3,779
固定資産合計	19,002	18,998
資産合計	40,722	42,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,330	3,343
未払金	766	857
未払法人税等	479	397
賞与引当金	301	335
その他	397	300
流動負債合計	5,274	5,234
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	190
退職給付に係る負債	1,654	1,746
資産除去債務	73	108
その他	207	263
固定負債合計	2,100	2,309
負債合計	7,375	7,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	32,836	33,979
自己株式	△2,164	△2,165
株主資本合計	32,302	33,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,318
為替換算調整勘定	229	220
退職給付に係る調整累計額	△148	△90
その他の包括利益累計額合計	1,038	1,448
非支配株主持分	6	6
純資産合計	33,347	34,899
負債純資産合計	40,722	42,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,590	24,228
売上原価	19,248	18,280
売上総利益	5,341	5,948
販売費及び一般管理費	4,060	4,136
営業利益	1,281	1,811
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	58	63
受取賃貸料	127	134
業務受託手数料	140	61
持分法による投資利益	100	158
為替差益	—	4
その他	46	41
営業外収益合計	480	475
営業外費用		
売上割引	27	27
為替差損	156	—
その他	1	12
営業外費用合計	184	39
経常利益	1,578	2,247
特別利益		
固定資産売却益	27	1
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	6	—
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	7	17
減損損失	12	47
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	32
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	20	112
税金等調整前当期純利益	1,591	2,137
法人税、住民税及び事業税	692	717
法人税等調整額	△45	△59
法人税等合計	647	657
当期純利益	944	1,480
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	945	1,479

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	944	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	360
為替換算調整勘定	△45	△9
退職給付に係る調整額	△74	57
その他の包括利益合計	△428	409
包括利益	515	1,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518	1,888
非支配株主に係る包括利益	△2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,179	△2,163	31,645
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	657	△0	656
当期末残高	1,100	530	32,836	△2,164	32,302

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,266	273	△74	1,466	8	33,121
当期変動額						
剰余金の配当						△288
親会社株主に帰属する当期純利益						945
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減					△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△308	△44	△74	△427	△2	△430
当期変動額合計	△308	△44	△74	△427	△2	226
当期末残高	958	229	△148	1,038	6	33,347

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	32,836	△2,164	32,302
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479		1,479
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143	△0	1,142
当期末残高	1,100	530	33,979	△2,165	33,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	958	229	△148	1,038	6	33,347
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,479
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	△9	57	409	0	409
当期変動額合計	360	△9	57	409	0	1,552
当期末残高	1,318	220	△90	1,448	6	34,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591	2,137
減価償却費	1,169	1,092
減損損失	12	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	34
受取利息及び受取配当金	△67	△74
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	144	8
持分法適用会社からの配当金の受取額	38	81
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△158
固定資産売却損益 (△は益)	△26	11
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	688	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△92
その他の資産の増減額 (△は増加)	116	117
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72	135
小計	3,177	3,997
利息及び配当金の受取額	67	74
法人税等の支払額	△481	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,200
定期預金の払戻による収入	4,700	4,800
固定資産の取得による支出	△1,046	△745
固定資産の売却による収入	150	25
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△103	△75
貸付金の回収による収入	125	101
その他の支出	△7	△5
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△288	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,479	2,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,762	5,242
現金及び現金同等物の期末残高	5,242	8,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,172百万円は、「受取手形及び売掛金」5,811百万円、「電子記録債権」361百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、塗料等の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,734円26銭	1,815円10銭
1株当たり当期純利益金額	49円18銭	76円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,347	34,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち非支配株主持分(百万円))	(6)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,341	34,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,224	19,223

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	945	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	945	1,479
期中平均株式数(千株)	19,225	19,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。